

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月29日

上場会社名 日本システムウエア株式会社 上場取引所

コード番号 9739

URL http://www.nsw.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 多田 尚二 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長

(氏名) 桑原 公生

(TEL) 03-3770-1111

四半期報告書提出予定日

平成30年11月14日 配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	J益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16, 752	5. 2	1, 409	6. 1	1, 437	6. 9	954	4. 4
30年3月期第2四半期	15, 918	11. 0	1, 327	50. 4	1, 343	49. 2	913	47. 9
(注) 匀任利共 21年2日期	笠っ 四半期	052百	万田(13	06) 30年	2日期等2円	14 14	013五上四 (53 706)

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 4.3%) 30年3月期第2四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
31年3月期第2四半期	64. 03	_
30年3月期第2四半期	61. 31	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	25, 661	18, 042	70. 3
30年3月期	25, 369	17, 312	68. 2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,042百万円

30年3月期 17,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	笠 1 四 2 知士							
	弗-四干期末	弗 2 四干期末	弗る四千朔木	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
30年3月期	_	10.00	_	15. 00	25. 00			
31年3月期	_	12. 50						
31年3月期(予想)			_	12. 50	25. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	- i	営業利	益	経常利:	益	親会社株主 する当期紅	に帰属 控利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 35,000	% 4. 5	百万円 3,000	% 2. 0	百万円 3, 020	% 1. 5	百万円 2, 070	% 0. 2	円 銭 138.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
①以外の会計方針の変更
: 無
④修正再表示
: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	14, 900, 000株	30年3月期	14, 900, 000株
31年3月期2Q	322株	30年3月期	322株
31年3月期2Q	14, 899, 678株	30年3月期2Q	14, 899, 770株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、平成30年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ※ 金額の表示単位の変更について
 - ・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結会計期間ならびに前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
	(追加情報)	10
	(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、自然災害が経済に与える影響や貿易摩擦による世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、デジタルトランスフォーメーションの実現を加速するIoT、ビッグデータ、AIの活用拡大をはじめ、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成28年4月~平成31年3月)において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は173億97百万円(前年同四半期比4.2%増)、売上高は167億52百万円(同5.2%増)、営業利益は14億9百万円(同6.1%増)、経常利益は14億37百万円(同6.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億54百万円(同4.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< I Tソリューション>

売上高につきましては、ソリューション事業における各業種向けシステム開発案件の増加、ならびにIoT関連サービスの伸長により、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増により、増益となりました。これらの結果、受注高は101億14百万円(前年同四半期比3.1%増)、売上高は97億45百万円(同5.8%増)、営業利益は4億92百万円(同10.7%増)となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業の堅調な推移、ならびに組込みソフトウエア開発事業におけるオートモーティブ、設備機器分野の拡大により、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増により、増益となりました。これらの結果、受注高は72億83百万円(前年同四半期比5.6%増)、売上高は70億6百万円(同4.4%増)、営業利益は9億16百万円(同3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、256億61百万円となり、前連結会計年度末比2億92百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加(5億15百万円)、仕掛品の増加(5億11百万円)及びその他流動資産に含まれる前払費用の増加(1億5百万円)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(8億87百万円)があったことによるものです。

総負債は、76億19百万円となり、前連結会計年度末比4億37百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少(2億10百万円)、未払消費税等の減少(1億25百万円)があったことによるものです。

純資産は、180億42百万円となり、前連結会計年度末比7億29百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動による キャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ5億15百万円増加し、71億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億79百万円(前年同四半期比1億31百万円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億35百万円に対し売上債権の減少額8億87百万円、たな卸資産の増加額6億34百万円及び仕入債務の減少額2億10百万円があったことに加え、法人税等の支払額5億12百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円(前年同四半期比1億45百万円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億29百万円(前年同四半期比80百万円の支出の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額2億22百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表しました業績予想に対し概ね計画通り 進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 601	7, 116
受取手形及び売掛金	8, 919	8, 032
商品	153	276
仕掛品	687	1, 198
貯蔵品	2	2
その他	227	331
貸倒引当金		△5
流動資産合計	16, 587	16, 953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 418	2, 310
工具、器具及び備品(純額)	248	271
土地	3, 861	3, 861
その他(純額)	15	12
有形固定資産合計	6, 544	6, 455
無形固定資產		
ソフトウエア	122	109
その他	34	33
無形固定資産合計	156	142
投資その他の資産		
投資有価証券	28	29
繰延税金資産	1, 051	1, 021
その他	1, 013	1, 070
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2, 080	2, 109
固定資産合計	8, 782	8, 707
資産合計	25, 369	25, 661

17, 312

25, 369

18,042

25, 661

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 267	2, 057
未払法人税等	598	551
未払消費税等	421	295
賞与引当金	989	899
工事損失引当金	3	0
その他	1,636	1,622
流動負債合計	5, 917	5, 426
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2, 077	2, 132
その他	58	57
固定負債合計	2, 138	2, 192
負債合計	8, 056	7, 619
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 500	5, 500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	11, 725	12, 456
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17, 311	18, 041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	18	15
退職給付に係る調整累計額	△18	△17
その他の包括利益累計額合計	1	0

純資産合計

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	15, 918	16, 752
売上原価	13, 058	13, 746
売上総利益	2, 860	3, 005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59	63
執行役員報酬	69	80
給料及び賞与	677	695
退職給付費用	34	30
福利厚生費	129	135
通信交通費	74	82
業務委託費	85	76
賃借料	51	55
貸倒引当金繰入額	<u> </u>	0
その他	350	376
販売費及び一般管理費合計	1,532	1, 595
営業利益	1, 327	1, 409
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
保険配当金	6	8
その他	11	19
営業外収益合計	18	28
営業外費用		
支払利息	_	0
債権売却損	0	0
為替差損	1	_
その他		0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1, 343	1, 437
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損		1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1, 343	1, 435
法人税、住民税及び事業税	328	440
過年度法人税等		11
法人税等調整額	101	28
法人税等合計	430	481
四半期純利益	913	954
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	954

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成29年9月30日)	至 平成30年9月30日)
四半期純利益	913	954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	$\triangle 1$	$\triangle 2$
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計		△1
四半期包括利益	913	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	1, 343	1, 435
減価償却費	254	225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	_	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 42$	△89
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△308	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
支払利息		0
固定資産売却損益(△は益)	-	1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	223	887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△634
仕入債務の増減額(△は減少)	81	△210
前受金の増減額 (△は減少)	52	55
未払消費税等の増減額(△は減少)	88	△125
その他	97	△104
小計	1, 477	1, 491
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	-	$\triangle 0$
法人税等の支払額	△367	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 110	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△80
有形固定資産の売却による収入	<u> </u>	0
無形固定資産の取得による支出	△10	△40
敷金及び保証金の差入による支出	$\triangle 5$	△35
敷金及び保証金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△10	△13
保険積立金の払戻による収入	15	_
その他	△11	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△149	△222
その他		$\triangle 6$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u> </u>	$\triangle 2$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	874	515
現金及び現金同等物の期首残高	4, 852	6, 593
現金及び現金同等物の四半期末残高	5, 726	7, 108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント) = 1	
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	9, 023	6, 895	15, 918	
セグメント間の内部売上高又は振替高	186	△186	_	
計	9, 209	6, 709	15, 918	
セグメント利益	444	883	1, 327	

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		_ = 1
	IT ソリューション	プロダクト ソリューション	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9, 554	7, 197	16, 752
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	△191	_
計	9, 745	7,006	16, 752
セグメント利益	492	916	1, 409

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。